

○倉敷市母子生活支援施設条例

昭和42年2月1日

条例第45号

改正 昭和45年3月23日条例第44号

昭和46年9月28日条例第97号

昭和48年3月30日条例第19号

昭和62年3月25日条例第10号

平成9年12月24日条例第52号

〔この改正で題名改正〕

平成17年3月25日条例第36号

平成24年12月19日条例第72号

(目的及び設置)

第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第35条第3項の規定に基づき、配偶者のない女子又はこれに準じる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、併せて退所した者について、相談その他の援助を行うため、母子生活支援施設（以下「施設」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
倉敷市鶴心寮	倉敷市稻荷町5番36号

(入所の資格)

第3条 施設に入所することができる者は、法第23条の規定により、市長が入所を決定し、又は入所の委託を受けることを決定した者（以下「入所者」という。）とする。

(事業)

第4条 施設は、次の事業を行う。

- (1) 入所者の自立支援計画の策定その他の自立支援に関すること。
- (2) 入所者の生活支援に関すること。
- (3) 退所した者からの相談その他の援助に関すること。

(4) 前3号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な事業

(入所の制限)

第5条 市長は、共同生活を営むに不相当と認められる者を入所させないことができる。

(退所)

第6条 市長は、入所者が次の各号のいずれかに該当するときは、退所させることができる。

(1) 施設内の風紀又は秩序を乱す行為があつたとき。

(2) この条例又はこの条例に基づく規則若しくは市長の行う指示に従わないとき。

(入所の期間)

第7条 施設の入所期間は、1年とする。ただし、市長が必要と認めるときは、期間を更新することができる。

(費用の負担)

第8条 入所者又はその扶養義務者は、法第56条第2項に規定する費用を負担しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、入所者は、次の費用を負担しなければならない。

(1) 入所者が入所している母子室の電気料金、水道料金及びガス料金

(2) 畳、建具その他日常的に使用するものの維持修繕料

(定員)

第9条 施設の定員は、規則で定める。

(同居及び宿泊人の禁止)

第10条 入所者は、第3条の規定による入所の決定を受けた者以外のものを同居させ、又は臨時宿泊等させてはならない。ただし、臨時宿泊等については、市長の許可を得た場合は、この限りでない。

(設備変更架設物の禁止)

第11条 入所者は室の模様替、または設備の変更もしくは工作物の設置などすることはできない。ただし、市長の許可を得た場合はこの限りでない。

(入所者の賠償責任)

第12条 入所者は、施設の建物又はその附属設備を損傷し、又は滅失したときは、市長の指示に基づき、これを原形に復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長においてやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(退所の届出義務等)

第13条 入所者が退所しようとするときは、その理由を退所期日の10日前までに市長へ届け出なければならない。

2 前項の場合において、次に掲げる事項は、遅滞なく履行しなければならない。

(1) 第10条ただし書の規定による臨時宿泊等の許可対象者を退所させること。

(2) 第11条ただし書の規定により許可された設備変更等を原状に復旧すること。

(3) 前条本文の規定により指示された原形復旧又は損害賠償をすること。

(指定管理者による管理)

第14条 施設の管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成15年倉敷市条例第54号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第15条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 第4条に規定する事業に関する業務

(2) 施設の維持管理に関する業務

(3) 施設の利用者の利便性を向上させるために必要な業務

(4) 前3号に掲げるもののほか、施設の運営に関する事務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(委任)

第16条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和45年3月23日条例第44号）

この条例は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則（昭和46年9月28日条例第97号）

この条例は、昭和46年10月1日から施行する。

附 則（昭和48年3月30日条例第19号）

この条例は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則（昭和62年3月25日条例第10号）

この条例は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（平成9年12月24日条例第52号）

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月25日条例第36号）

（施行期日）

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の倉敷市母子生活支援施設条例第13条の規定によりその管理を委託している場合については、平成18年3月31日までの間は、なお従前の例による。

附 則（平成24年12月19日条例第72号）

この条例は、公布の日から施行する。